

平成 21 年度事業報告

(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

1. 人事及び事業体制

(1) 平成 21 年度は平成 21 年 6 月 11 日開催の第 1 回評議員会において、宮林茂幸理事から古井戸宏通理事への交代が認められるとともに、同日開催された第 1 回理事会において、小嶋睦雄評議員から石井寛評議員への交代が認められた。

(2) 平成 21 年度の各種委員会は、以下の体制で臨んだ。

編集委員会委員長	古井戸宏通 氏
企画委員会委員長	土屋俊幸 氏
調査委員会委員長	笠原義人 氏
S G E C 審査委員会委員長	永田信 氏
研究奨励賞審査委員会委員長	餅田治之 氏

(3) 所員人事としては、4 月 1 日より研究員として栗栖祐子を採用した。

平成 21 年度事業は赤池研究員が編集・調査、大塚研究員が S G E C ・調査・企画・科研関係業務、栗栖研究員が S G E C ・調査を中心に担当するとともに、青木事務員及び真庭臨時職員が総務・経理を担当する体制で、事業を実施した。また、張研究員を引き続き森林総合研究所に派遣した。なお、坂口研究員が引き続き病気休職中である。

2. 財務

平成 21 年度の収支決算は、収入合計 2,254 万円、支出合計 2,312 万円となり、当期収支差額はマイナス 58 万円となった。

なお、収支差額がマイナスになった要因は、研究員の増、シンポジウム支援、S G E C 審査件数の減によるところが大きい。

3. 出版事業

- (1) 「林業経済」誌の発行は、編集委員会の企画・審査の下で行われ、原著論文 3 編、総説論文 4 編、特集 1 編、報告 2 編、研究ノート 3 編、資料・資料と解題 2 編、書評 17 編、国際学会紹介 1 編、フィールドより 1 編を掲載した。
- (2) 「林業経済」誌の発行部数は 707 部（平成 21 年度末）、このうち有償 630 部、無償 77 部となった。前年度比で見ると総数で 20 部増、有償で 21 部増、無償で 1 部減となっている。

4. 調査事業

調査事業としては以下の 5 件を実施した。

- (1) 林業雇用改善調査研究報告書作成（全国森林組合連合会）
担当者 大塚研究員
- (2) 森林整備革新的取組支援事業（同上）
担当者 赤池調査員
- (3) 林業経営担い手モデル事業（同上）
担当者 栗栖研究員
- (4) 森林境界確定事業（同上）
担当者 荒谷所長
- (5) 静岡県木材安定供給システム構築事業（静岡県）
担当者 大塚研究員

5. 研究奨励事業

8 件の応募があり、研究奨励賞審査委員会において審査の結果、小川拓哉（東京大学大学院修士課程 2 年）の「岐阜県における市町村合併に伴う森林組合の動向が地域森林管理に与える影響」を採用した。

6. S G E C 審査事業

S G E C 審査委員会を中心に、S G E C 本部、全国森林組合連合会との連携のもとで事業を実施し、森林認証 3 件（前年度 5 件）、分別・表示認定 3 件（前年度 7 件）、管理審査 21 件（前年度 9 件）の審査を行った。

7. 試験研究事業

国土緑化推進機構の「緑と水の森林基金」の助成により、「森林環境税の運用と評価に関する基礎研究」を実施した。

担当者 荒谷所長、竹本（東京大学）

8. 林業経済学会等との連携

例年どおり、林業経済学会の会員情報管理等の一部事務を 36 万円で受託した。また、東日本林業経済研究会及び西日本林業経済研究会のシンポジウムの報告を受け、「林業経済」誌に掲載した。

9. その他

国土緑化推進機構の助成による「ウッドニューディールで木材需要を拡大するには何が必要か」シンポジウム実行委員会への支援を行った。

同シンポジウムは平成 21 年 11 月 7 日、東京大学農学部において開催された。報告者は関良基（拓殖大学助教）、沼田淳紀（飛鳥建設技術研究所主任研究員）、青井秀樹（森林総合研究所主任研究員）、古口達也（栃木県茂木町町長）、中村昇（秋田県立大学教授）の各氏。座長は荒谷明日兒（林業経済研究所長）。参加者は 90 名（主催者側 23 名、聴講者 67 名）。